



やるきほんききさき 木佐木

神奈川県議会議員

日本共産党

2026.6.24

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

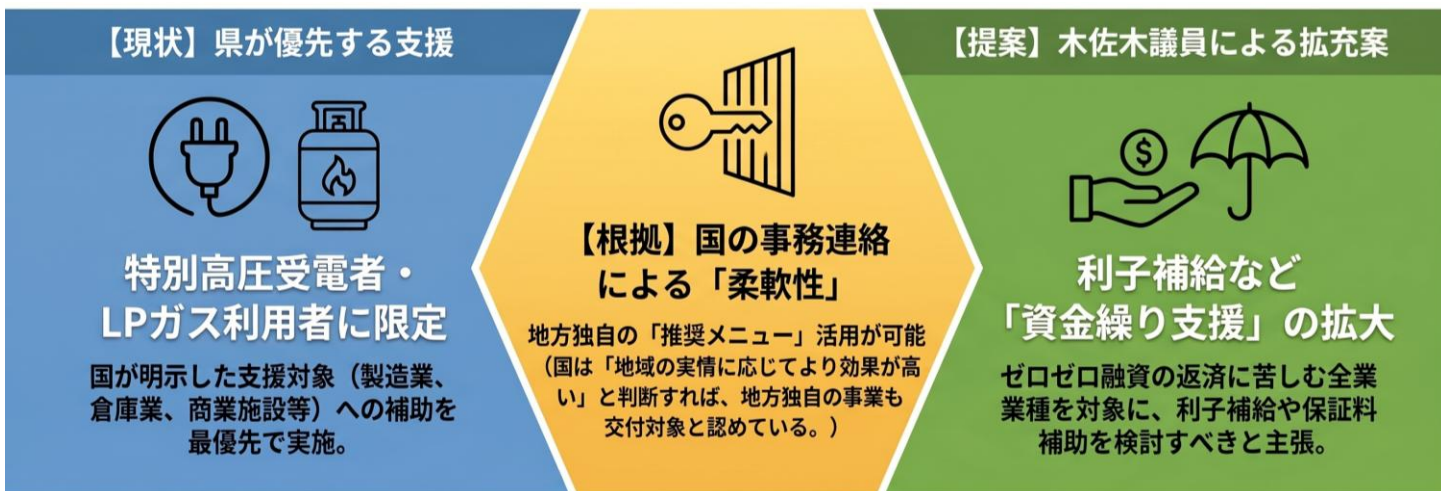
横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984年(41歳)山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

交付金も活用し、苦境の事業者に県独自の支援を



狭すぎる！ 県の支援対象に異議！！

6月15日、国の物価高対策予算の早期の議決を諮るため、審査が行われました。私は所属する産業労働常任委員会において、県の物価高騰対策の「対象の狭さ」を迫りました。今回、県は約 3.6 億円の中小企業支援予算を計上しましたが、その対象は「特別高圧電力」等を受電する一部の施設等に限定されています。県は「国の交付金の規模を踏まえ、優先順位をつけた」と答弁し、一般財源への負担転嫁を避けたことを理由としています。しかし、物価高騰と人手不足に苦しむ県内事業者の窮状は、受電の形態によって変わるものではありません。

国の通知には柔軟な運用の余地が明記

私は国の事務連絡を引用しながら、県のアプローチがいかに消極的であるかを指摘しました。国は、「推奨事業メニュー以外でも、更に効果があると判断する地方独自の事業は交付対象にする」と明確に定めています。現在、多くの県内中小企業は、電気代だけでなく、コロナ禍の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ

融資)の返済という負担を負っています。事務連絡には「利子補給事業や信用保証料補助」も明確にメニューとして含まれており、県が動けば支援できる仕組みは用意されているのです。

県独自財源投入し、セーフティネット構築を

「特別高圧だけで予算がいっぱいだ」と思考停止に陥るべきではありません。国への実施計画の提出期限は、直近の7月10日以外に今年10月30日、来年1月22日とまだ残されています。私は委員会で、ゼロゼロ融資や給付金のような事業を実施し、広く資金繰りを支援するよう今から検討を進めておくことを要望しました。

県は国の交付金を最大限に引き出す努力を尽くし、それでも足りなければ「県独自の財源」も組み合わせ、真に支援を必要としている事業者に手が届くセーフティネットを構築すべきです。引き続き、県民の生業と暮らしを守る立場に立つ県政実現に力を尽くします。

YOUTUBEでも紹介しています⇒

